

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

# 政策評価シート

政策	1
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策担当部局	環境生活部,経済商工観光部,農政部,水産林政部
			評価担当部局	経済商工観光部

**政策の状況**

**政策で取り組む内容**

東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県経済の回復と更なる成長のためには、被災企業の復旧・復興支援に加え、国内のみならず国外の需要を獲得できる強い競争力のあるものづくり産業の振興を図る必要がある。このため、関係機関と連携し、技術力や生産性の向上及びマーケティング機能の強化に向け支援するとともに、経済波及効果の高い企業の本県への誘致・集積を図るため、企業立地奨励金等のインセンティブの強化や今後不足が懸念される事業用地の確保・整備促進を図る。

特に、県内製造業の中核である高度電子機械産業を中心に、基盤技術力の向上や関連企業の誘致、産学官の密接な連携の下で、県内の学術研究機関、誘致企業の持つ技術力や研究開発力を活用した高度技術産業の育成を推進し、技術開発等による新たな価値の創出やイノベーションの促進、企業間ネットワークの強化などにより、国際的にも競争力のある産業や次代を担う産業の集積を図り、質の高い雇用を確保する。

また、自動車関連産業においては、トヨタ自動車東日本株式会社の発足により関連企業の集積が進んでいることから、県内企業の自動車関連産業への新規参入や取引拡大が一層進むよう、取引機会の創出や人材育成、技術開発など総合的な支援を行うとともに、東北各県と新潟県を中心に北海道とも連携しながら、さらなる集積の促進を図る。

食品製造業は、東日本大震災によって失われた販路の回復や個々の事業者の競争力の向上のほか、特に沿岸部において、人手不足への対応が課題となっており、豊富な一次産品や、水産加工業を中心とした関連産業の集積などの強みを生かした付加価値の高い製品の開発を促進するほか、首都圏や海外への販路の開拓・拡大を支援することにより、食品製造業の復興に道筋をつけ、成長軌道に乗せる。

さらに、産学官の密接な連携の下で、技術の高度化・経営革新のための支援や、東北各県と連携した放射光施設など最先端研究施設の誘致を推進するとともに、高度電子機械産業、医療・健康機器産業、航空機関連産業やクリーンエネルギー等環境関連産業など成長が見込まれる市場での活発な企業活動を促し、高度技術産業の集積促進を図る。こうした取組により、製造品出荷額等の更なる増加を目指す。

**政策を構成する施策の状況**

施策番号	施策の名称	平成30年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	2,405,001	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	38,366億円(平成29年)	A	概ね順調
			製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	13,325億円(平成29年)	A	
			製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	4,381億円(平成29年)	A	
			企業立地件数(件)[累計]	323件(平成30年)	B	
			企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	14,766人(平成30年度)	A	
			産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)[累計]	6,759件(平成30年度)	B	
2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	712,039	産学官連携数(件)[累計]	5,983件(平成30年度)	A	概ね順調
			知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計]	255件(平成30年度)	A	
3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	554,329	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,138億円(平成29年)	A	概ね順調
			1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円)	30,762万円(平成29年)	A	
			企業立地件数(食品関連産業等)(件)[累計]	146件(平成30年)	A	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由・各施策の成果の状況</b>	
<p>・「育成・誘致による県内製造業の集積促進」に向けて、3つの施策により取り組んだ。</p> <p>・施策1の「地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興」については、6つの指標のうち「製造品出荷額等」をはじめとする4つの指標で目標を達成しており、残り2つの指標のうち指標6「産業技術総合センターによる技術改善支援件数（累計）」については高い達成率であること、また指標4「企業立地件数（累計）」については、立地件数は29件・全国13位（東北1位）、また立地面積では22.1ha・全国16位（東北2位）と一定の成果が見られることから「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策2の「産学官の連携による高度技術産業の集積促進」については、各事業を通じた産学官の連携支援による企業の技術力向上や製品等の高付加価値化の提案及び企業間の商談の場を提供し取引拡大を促進するなど、企業育成に一定の成果が見られた。また、指標2「知的財産の支援（特許流通成約）件数」は8件と目標を上回る結果となったことから「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策3の「豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興」については、いずれも目標値をクリアしており成果が見られるため「概ね順調」と評価した。</p> <p>・また、ものづくり産業の振興においては、平成29年の製造品出荷額等のうち、高度電子機械産業分が震災以降最高額となり、初めて震災前の水準（平成19年）を超えるまでに回復した。自動車産業分の製造品出荷額等については、「宮城の将来ビジョン」による取組が開始された平成19年の2倍を超え、県がこれまで取り組んできた高度電子機械関連産業や自動車産業の企業誘致の成果がみられることや、食品製造業の振興では国内の需要拡大に向けた支援を行うとともに、海外市場での販路開拓に向け対象国と基幹品目を定めた支援を展開し、一定の成果が見られたことなどから、政策全体では「概ね順調」と評価した。</p>	

<b>政策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<p>・震災からの復旧・復興については、震災前の水準に回復しているものが多いが、地域や業種によっては復興に向けた動きにバラツキが見られるものもあり、事業者の抱える課題も様々であることから、課題に応じたきめ細かな対策を講じる必要がある。</p> <p>・施策1については、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興や、市場の変化等に対応するための技術力向上等を支援することで、新規参入や取引拡大を促進する必要がある。また、震災後、売上が回復しない事業者の販路の回復・拡大や、復旧・復興の事業が完了せずに繰り越しをしている事業者への対応など、それぞれの課題に応じたきめ細かな支援が求められているほか、防災集団移転が完了し、造成が進んだ移転元地の産業用地としての活用を促進する必要がある。</p> <p>・施策2については、県内企業が、学術研究機関の有する研究成果や高度な知見を活用出来るよう支援するとともに、今後成長が見込まれる新分野への参入を促進する必要がある。また、知的財産に関する知識とその活用についての意識が低い企業に対し、知的財産流通に対する理解を深めてもらう必要がある。</p> <p>・施策3については、食品製造事業者の本格復旧は順調に進んでいるが、事業者ごとに課題が異なるため、事業者や地域の実情に応じたきめ細かな支援が必要である。特に、震災前に食品製造事業者数の半数を占めていた水産加工業の一部では、未だ震災前の状況までには回復していない。県内の食産業の競争力を高めるために、消費者が求めるより高品質で付加価値の高い商品開発等の総合的な支援を継続するとともに、原発事故による風評被害の払拭を推し進め、「食材王国みやぎ」のブランドイメージを全国的に浸透させる必要がある。</p>	<p>・事業者に対するきめ細かな対応を行うため、各施策を通じて県庁関係各課室及び地方機関での情報共有を更に促進し、各コーディネーターや企業に必要な情報を適切に提供するなどして連携した取組を強化する。また、宮城県商工会議所連合会等の県内産学官25団体で構成する「富県宮城推進会議」において、「富県宮城の実現」に向け各団体が連携して行う取組について意見交換することにより、施策間のより一層の連携に取り組む。</p> <p>・施策1については、各種支援事業を通じて、県内企業の技術力向上や販路開拓・取引拡大を推進する。また、市場ニーズに適合したマーケティング活動支援による製品の効果的な市場投入促進のほか、みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者に対する情報収集や継続的なフォローアップ等に力を入れていく。特に、被害が甚大であった沿岸部においては、市町村等と連携して、産業用地に関する情報収集に努めるとともに、防災集団移転元地等を活用した産業用地への誘致を支援することなどにより、積極的な企業誘致を推進し、産業集積を図る。加えて、繰越事業者に対しては今後の事業予定などの詳細を把握し、事業完了に向けてフォローを行っていく。</p> <p>・施策2については、企業の潜在ニーズの掘り起こしや学術研究機関のシーズの把握に努めるとともに、学術研究機関の協力を得ながら、基盤技術の向上に加え、新分野に関する理解を深めてもらうような取組を進める。また、知的財産に関するセミナーの開催や、知財コーディネーターによる企業訪問等を積極的に行うとともに、知的財産権に係る支援機関との連携を強化し、県内企業における知的財産権の流通促進を図る。</p> <p>・施策3については、事業者のニーズや地域の実情を把握し、必要な情報を提供しながらきめ細やかな支援を展開する。また、水産加工業などの被災した事業者等の商品開発に対する補助や専門家の派遣、商談会の開催など、商品開発から販売までの総合的な支援を行うほか、首都圏での物産展やホテル等に対するPRを行うことにより、「食材王国みやぎ」のブランドイメージ浸透に取り組み、食の安全安心に関わる消費者への情報提供などを通じて、県産品のイメージアップや需要拡大に取り組む。</p>

評価対象年度	平成30年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	1	施策	1
施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		施策担当 部局	環境生活部, 経済商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本県製造業において主要な位置を占める高度電子機械産業などを中心に、生産性や付加価値創出が大きく向上している。</li> <li>○ 自動車関連産業の集積が進み、他産業や雇用に大きな波及効果をもたらすなど、地域経済のけん引役として県内製造業を支えている。</li> <li>○ 地域経済の再生・成長に寄与する大規模な企業や、成長市場関連の企業など、国内外からの企業立地が進んでいる。</li> <li>○ 次代を担う産業の芽が出て、関連産業の集積が始まっている。</li> <li>○ 製造品出荷額等が増加し、県内製造業が地域経済を力強くけん引する役割を担っている。</li> </ul>
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ みやぎ産業振興機構などの産業支援機関と連携した県内製造業の技術力の向上、経営の高度化、営業力やマーケティング機能の強化及び生産性の向上に向けた総合的な支援を行う。</li> <li>◇ 地域資源の更なる利活用や技術開発等による新たな価値の創出及びイノベーションの促進による競争力の向上を図る。</li> <li>◇ 自動車関連産業への参入や取引拡大に向けた、県内製造業の技術力の向上や設備投資への支援、大学等学術研究機関や試験研究機関との連携による技術開発を支援する。</li> <li>◇ どうほく自動車産業集積連携会議を通じ、新潟県を含む東北7県と北海道が連携した東海圏域での商談会の開催等による受注機会の拡大を促進する。</li> <li>◇ 自動車関連産業や高度電子機械産業などの経済波及効果の高い業種や、質の高い雇用の拡大に大きく貢献する業種などを中心とした、地域経済の核となる拠点企業等の戦略的な誘致の推進と企業間ネットワークの強化を図る。</li> <li>◇ 本社機能を含めた企業の誘致に対するインセンティブの強化と、今後不足が懸念される事業用地の確保・整備を促進する。</li> <li>◇ 高度電子機械産業、医療・健康機器産業、航空機関連産業やクリーンエネルギー等環境関連産業など技術革新の進展や市場拡大が期待される分野における設備投資への支援や技術開発、製品開発への取組を支援する。</li> <li>◇ 成長市場を見据えた国内外での販路開拓・取引拡大等を促進する。</li> </ul>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	2,405,001	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	29,502億円 (平成19年)	35,987億円 (平成29年)	38,366億円 (平成29年)	A 106.6%	37,199億円 (令和2年)
2	製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	11,868億円 (平成19年)	10,876億円 (平成29年)	13,325億円 (平成29年)	A 122.5%	11,164億円 (令和2年)
3	製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	1,672億円 (平成19年)	4,100億円 (平成29年)	4,381億円 (平成29年)	A 106.9%	4,346億円 (令和2年)
4	企業立地件数(件)[累計]	32件 (平成20年)	340件 (平成30年)	323件 (平成30年)	B 94.5%	400件 (令和2年)
5	企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	0人 (平成20年度)	14,000人 (平成30年度)	14,766人 (平成30年度)	A 105.5%	15,000人 (令和2年度)
6	産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)[累計]	443件 (平成20年度)	6,805件 (平成30年度)	6,759件 (平成30年度)	B 99.3%	8,005件 (令和2年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由</b>	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標1「製造品出荷額等（食料品製造業を除く）」及び目標指標2「製造品出荷額等（高度電子機械産業分）」については、平成30年工業統計調査（速報・経済産業省・平成31年2月公表）によると、震災後増加基調で推移し、指標測定年度平成29年度においては震災後過去最高となり、震災前を上回った。</li> <li>・目標指標3「製造品出荷額等（自動車産業分）」については、前年比2.3%の増加となり、目標値を達成している。その要因として、全国的な乗用車販売台数の増加（5.1%増）や、東北の完成車工場で人気車種の生産が続いていることなどが考えられる。</li> <li>・目標指標1から3の達成状況から、県がこれまで取り組んできた、自動車産業や高度電子機械関連産業に係る企業誘致等の成果が見られる。</li> <li>・目標指標4「企業立地件数」（工場立地動向調査による千㎡以上の用地取得又は借地件数）は、平成30年については、29件となった。ここから施策番号3で目標指標に掲げる食料品製造業等の立地件数（14件）を除くと15件となり、業種別の内訳では生産用機械器具製造業6件、プラスチック製品製造業2件、はん用機械器具製造業2件、輸送用機械器具製造業1件などとなっている。本県の立地件数29件は全国13位（東北1位）、立地面積は22.1haで全国16位（東北2位）となっている。</li> <li>・目標指標5「企業集積等による雇用機会の創出数」は、目標を上回り、達成度「A」となった。理由としては、みやぎ企業立地奨励金等各種優遇制度の効果により、雇用者の増加につながったためと考えられる。</li> <li>・目標指標6「産業技術総合センターによる技術改善支援件数」は、自動車関連分野や高度電子機械産業分野の技術の高度化、新製品開発等において、県内ものづくり企業から産業技術総合センターに多くの支援を求められており、ほぼ目標を達成できた。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年県民意識調査では、分野3取組1「ものづくり産業の復興」において、宮城県全体としては、高重視群の割合が前年より1.7%減り60.1%、満足群の割合が2.1%減り31.9%、不満足群の割合が0.2%減り21.0%となった。</li> <li>・重視度のうち、分からないとする回答は、沿岸部で3.6%増加し26.5%、内陸部で0.6%減少し26.2%となり、宮城県全体では0.9%増加し26.1%となった。ものづくり産業の振興を図るため、補助金メニューや支援内容等について、東日本大震災で甚大な被害を受けた沿岸部だけでなく内陸部を含めた全県に、引き続き広く周知する必要がある。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AIやIoT（Internet of Things）などの第4次産業革命技術の進展に伴い、スマートフォンや家電製品の電子制御化や電気自動車、自動車の自動運転など、自動車電装化（CASE）が進むことにより、電子部品の需要が一層高まるものと考えられる。</li> <li>・また、IoT技術の普及がまだ低いとされる、農業や医療・介護分野にも、IoT技術の活用が始まっており、今後もこうした第4次産業革命技術を活用し、製品開発を行う高度電子機械産業の進展が期待される。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度電子機械産業集積促進事業では、技術セミナー等の開催（計13回、延べ939人参加）や展示会への出展支援（計8回、延べ39社参加）等を通じて、県内企業の取引創出や拡大に一定の成果が見られるなど、概ね順調に推移している。</li> <li>・自動車関連産業特別支援事業では、展示商談会等の開催（合同展示商談会・県単独商談会・展示商談会出展支援計4回、延べ40社参加）、セミナーの開催（計4回、延べ130人参加）等により、県内企業の受注機会の拡大を図った。</li> <li>・被災した中小企業等の災害復旧整備のための補助金については、中小企業等復旧・復興支援事業費補助金（グループ補助金）では、これまでに約2,161億円の補助金を交付し、中小企業施設設備復旧支援事業（県単独補助金）では、平成30年度分として約0.1億円の補助金を交付し、被災地域の復旧・復興に大きな効果をもたらしている。</li> <li>・中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業を活用し、専門家によるマーケティング活動支援や販路開拓ナビゲーターを活用した首都圏での個別マッチング支援などを行った。</li> <li>・本施策の評価においては、施策を構成する目標指標や各事業について、それぞれの事業における目標の達成に向け、順調に事業が実施され、「成果があった」、「ある程度成果があった」と評価し、一定の成果も見られている。また、目標指標1から3及び5の実績値が目標値を上回り、県がこれまで取り組んできた、自動車産業や高度電子機械関連産業の企業誘致等の成果が見られており、高度電子機械産業分野においては、半導体関連の需要増及びそれらに伴う設備関連のニーズの高まりなどを背景として、電子デバイス分野の伸び率が高い。一方で、目標指標4及び6の実績値が目標値を若干下回ったことから「概ね順調」と評価した。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>•ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興が必要である。</p> <p>•県内企業が経済情勢や市場の急激な変化に対応するための技術力向上等を支援することで、新規参入や取引拡大を促進する必要がある。</p> <p>•内陸部において自動車関連産業等の立地が進む一方、津波被害が甚大だった沿岸市町においては、最優先課題として取り組んできた生活・住居再建や地元被災企業の再建に一定の目途が立ってきたことを受け、防災集団移転元地の産業用地としての造成が本格化している。</p> <p>•グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。また、土地区画整理事業の進捗を待って事業を行う等の理由により、まだ事業が完了せず繰り越している事業者もいる。</p> <p>•IoT技術の普及がまだ低いとされる、農業や医療・介護分野にも、IoT技術の活用が始まっており、今後もこうした第4次産業革命技術を活用し、製品開発を行う電子部品産業の進展が期待される。</p> <p>•本施策に対する県民意識は、類似する取組を参考にすると、施策として重要視されているものの、本施策に対する重視度及び満足度において、分からないと回答する割合が依然として一定程度ある。</p>	<p>•自動車関連産業や高度電子機械産業等については、県内企業の自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援を行う。</p> <p>•自動車関連産業や高度電子機械産業に関係する首都圏等の大手川下企業の現況やニーズの把握等を行い、県内ものづくり企業の紹介や商談機会の創出、工程連携や共同受注体制等の構築を各種補助金による支援や産業技術総合センターにおける技術改善支援などを通じて、県内企業の販路開拓・取引拡大の支援を強化する。また、市場ニーズに適合したマーケティング活動支援による製品の効果的な市場投入促進のほか、外部専門家を活用した営業力向上支援や企業との引き合わせ等を行う。</p> <p>•企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が行う防災集団移転元地等を活用した産業用地への誘致を支援する。また、関係機関や市町村と連携を強化し、産業用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。</p> <p>•補助金等を活用して事業を再開した事業者の中には、販路喪失や人材不足等の経営上の問題を抱える場合も多いことから、集中投下した補助事業や融資の効果を確実にしていくため、みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者に対する情報収集や継続的なフォローアップ等に力を入れていく。また、繰越事業者を訪問し、今後の事業予定などの詳細について把握することで、事業完了に向けたフォローを行っていく。</p> <p>•農林水産業や医療・介護分野をはじめ、技術革新の進展や市場拡大が期待される分野において、AI・IoTなどの第4次産業革命技術を活用することで、製造業や農林水産業における作業効率の向上や人手不足解消のほか、医療の高度化・専門化などに対応した技術開発、製品開発等に向けた支援を進めていく。</p> <p>•事業の内容や成果について、ホームページなど様々な媒体や関係団体等を通じて広報・周知を強化し、施策への理解と満足度の向上を図る。</p>

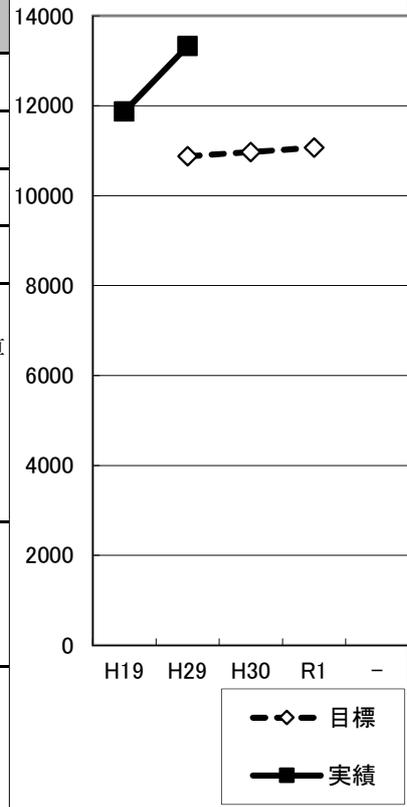
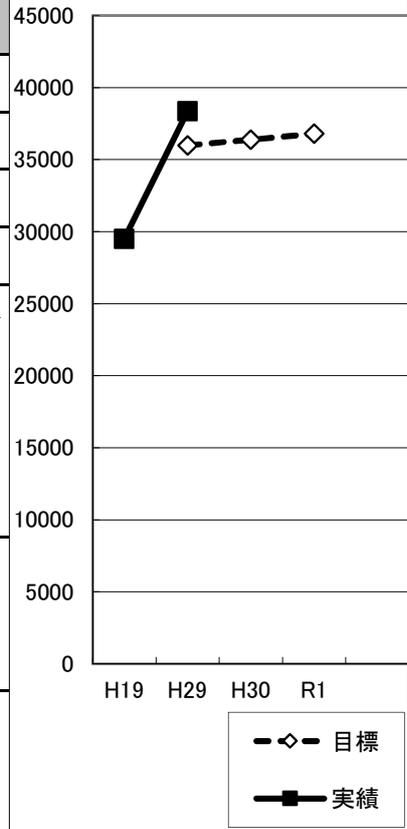
評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円) [フロー型の指標] 工業統計調査による	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
	目標値	-	35,987	36,390	36,793	-	
	実績値	29,502	38,366	-	-	-	
	達成率	-	106.6%	-	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災のあった平成23年の本県の製造品出荷額等(食料品製造業を除く)は、23,614億円と、震災の影響により前年比で約マイナス21%と大きく減少したものの、目標設定時における直近の実績値34,778億円(H26)では、震災前の水準程度まで回復した状況にあった。</li> <li>再生期(H26~H29)は「年807億円増加」を目標値と設定していたが、増加率が落ち着いてきたことに加え、目標指標2(高度電子機械産業分)及び目標指標3(自動車産業分)の状況を勘案し、平成30年度以降の発展期は、再生期の半分に相当する「年403億円増加」を目標値に設定した。</li> </ul>						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年工業統計調査(速報・経済産業省・平成31年2月公表)によると、宮城県では、製造業のうち食料品製造業を除いた製造品出荷額等は、指標測定年度平成29年度において過去最高となり、震災前を上回った。</li> <li>内訳としては、「輸送用機器器具製造業」の製造品出荷額等が最も高かった。</li> </ul>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国の製造品出荷額等は、前年実績を上回った。</li> <li>東北地方における製造品出荷額等は、各県とも前年を上回り、宮城県のほか、青森県でも過去最高となった。</li> </ul>						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円) [フロー型の指標] 製造品出荷額のうち高度電子機械産業に係る製造品出荷額	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
	目標値	-	10,876	10,972	11,068	-	
	実績値	11,868	13,325	-	-	-	
	達成率	-	122.5%	-	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>指標の実績である製造品出荷額(高度電子機械産業分)について、将来ビジョンの計画期間の推移を見ると、平成20年頃のリーマンショックの影響、平成23年の東日本大震災の影響により、その数値が落ち込む期間があったものの、目標設定時における直近の実績値(H26)では、リーマンショック直前の水準程度まで回復した状況にあった。</li> <li>以上のように、期間通期の数値は年による差異が大きく、傾向が取りづらいため、将来ビジョン通期の平均増加率を算出(H19→H26:対前年比約0.9%)し、平成26年度以降、当該乗率を反映させた。</li> </ul>						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年工業統計調査(速報・経済産業省・平成31年2月公表)によると、宮城県では、製造品出荷額等のうち高度電子機械産業分野における出荷額は震災後増加基調となり、指標測定年度平成29年度において過去最高となり、震災前を上回った。</li> <li>内訳としては、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の出荷額が最も高かった。</li> </ul>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>東北6県における、高度電子機械産業分野の製造品出荷額等については、全ての県で前年を上回った。</li> </ul>						



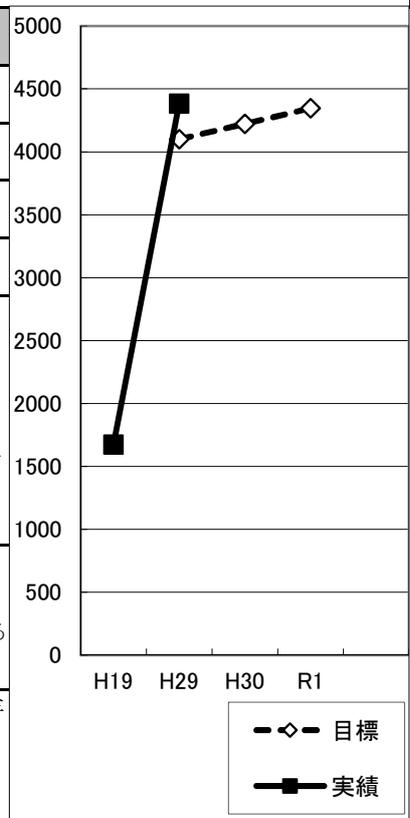
評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

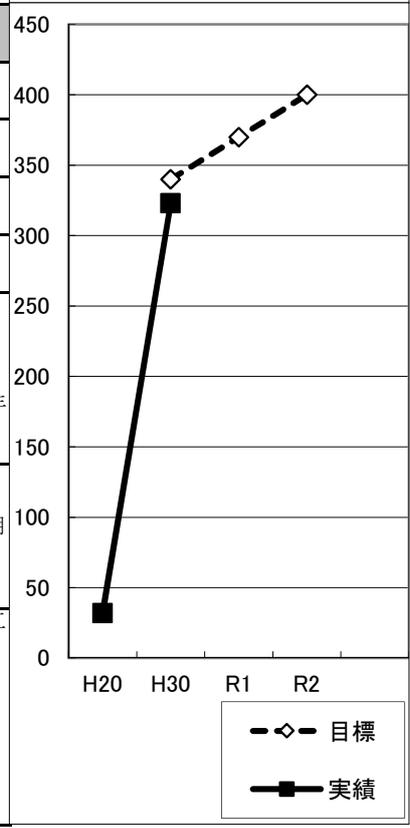
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	製造品出荷額等(自動車産業分)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
		目標値	-	4,100	4,223	4,346	-
	製造品出荷額のうち船舶、鉄道等を除いた輸送用機械器具製造業の額	実績値	1,672	4,381	-	-	-
		達成率	-	106.9%	-	-	-
目標値の設定根拠	・富県宮城の実現(県内総生産10兆円)を目指すに当たっては、一定の成長が見込まれる自動車関連や電機・電子、食品加工などの製造業において、内発・外発による産業の育成・集積を積極的に展開していく必要がある。 ・ものづくり産業のうち、自動車関連産業振興を大きな柱として重点的に取り組んでいくことから、輸送用機械器具の製造品出荷額等(鉄道・船舶を除く)を目標指標として設定し、その向上を目指すことが適切と判断した。 ・再生期(H26~H29)は「年246億円増加」を目標値と設定していたが、県内に完成車工場が完成してから6年が経過し、設立当初に比べて落ち着きが見られることから、平成30年度以降の発展期は、再生期の半分に相当する「年123億円増加」を目標値に設定した。						
実績値の分析	・実績値は、平成30年工業統計調査(速報・経済産業省・平成31年2月公表)における「輸送用機械器具製造業」の製造品出荷額等の公表値から推計している。 ・実績値は、前年比2.3%の増加となり、目標値を達成している。その要因として、全国的な乗用車販売台数の増加(5.1%増)や、東北の完成車工場で人気車種の生産が続いていることなどが考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・実績値は推計値であるため、平成30年工業統計調査における輸送用機械器具製造業全体の製造品出荷額等で比較すると、本県と同様の完成車メーカーが進出している岩手県は、前年比810億円増の6,447億円(14.4%増)となっている。 ・なお、本県は前年比122億円増の5,477億円(2.3%増)となっている。						



4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	企業立地件数(件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	340	370	400	-
	【H26年度以降の累計】 工場立地動向調査における立地企業件数(1,000㎡以上の用地取得又は借地)	実績値	32	323	-	-	-
		達成率	-	94.5%	-	-	-
目標値の設定根拠	・平成20年から29年までの立地件数の累計(実績)は、約300件(正確には294件)であった。 ・平成30年から32年までの立地見込件数については、過去の立地実績から「年30件」とし、上記300件に加える形で各年の目標件数を設定した。ただし、平成30年に関しては、国の立地補助金(津波補助金)等を活用した更なる立地が見込まれることから10件上乘せし、年40件としている。						
実績値の分析	・平成30年における本県の工場立地件数は29件となった。ここから施策番号3で目標指標に掲げる食料品製造業等の立地件数(14件)を除くと15件であり、業種別の内訳では生産用機械器具製造業6件、はん用機械器具製造業2件、プラスチック製品製造業2件、輸送用機械器具1件などとなっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成30年における全国の製造業等の工場立地件数は1,123件(前年同期比8.5%増)、工場立地面積は1,293ha(前年同期比12.9%減)となった。 ・同時期における東北6県の製造業等の工場立地件数は101件(前年同期比同数)、立地面積は121.1ha(前年同期比14.2%減)となった。 ・宮城県は、立地件数で全国第13位(東北第1位)、立地面積で全国第16位(東北第2位)であった。						



評価対象年度 平成30年度

政策 1 施策 1

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計] [ストック型の指標] 平成19年度以降の立地決定企業による雇用の場の創出数(期間工等を含む)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	14,000	14,500	15,000	-	
		実績値	0	14,766	-	-	-	
		達成率	-	105.5%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・新規立地企業の雇用者数(1件当たり17人)及び平成30年度以降3年間の新規立地見込件数(100件)から、平成30年度から32年度までの新規雇用者数(見込)を1,700人と推計。 →@17人×(40件(H30新規立地企業)+30件(R1新規立地企業)+30件(R2新規立地企業)) ・これに平成29年度までの雇用者数(累計13,173人)を加えた(13,173人+1,700人=14,873改め)約15,000人を平成32年度の目標値として設定した。なお、新規雇用者数1,700人は、新規立地件数の割合に応じて3か年に配分している(H30:700人,R1:500人,R2:500人)。							
実績値の分析	・平成29年度までに奨励金を交付した工場等の雇用者数及び平成30年度以降に交付予定の工場等における雇用者見込数は14,766人(平成30年4月1日現在)となった。 ・国において創設された「津波原子力災害被災地域雇用創出助成金」等の企業立地補助金の効果などにより、今後も雇用者の増加が期待できる。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							

6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)[累計] [ストック型の指標] 【H26年度以降の累計】 産業技術総合センター職員と企業が共同で課題解決に取り組むサービスである技術改善支援の件数	指標測定年度	-	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	6,805	7,405	8,005	-	
		実績値	0	6,759	-	-	-	
		達成率	-	99.3%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・「富県宮城の実現」を目指して、地域の産業を振興していくためには、中小企業の競争力向上が不可欠である。 ・産業技術総合センターで行っている技術改善支援は、中小企業の技術改善、技術力向上に効果的であり、技術支援を受けた企業の競争力は着実に向上する。 ・効果の大きい技術改善支援を多くの中小企業に利用してもらうため、産業技術総合センターによる技術改善支援件数を目標指数としており、過去の実績推移から年間600件と設定している。							
実績値の分析	・新規導入機による技術支援が増えており、また、高度電子機械、自動車、食品等の幅広い分野で県内産業ニーズに対応した技術課題解決を行っている。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業												
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況								
				事業主体等		特記事項						
1	1	みやぎ優れMON O発信事業	8,500	事業概要			平成30年度の実施状況・成果					
				県内の優れた工業製品の販路開拓・拡大の支援を行う。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・「みやぎ優れMONO」の認定(5件)</li> <li>・東北ニュービジネス協議会が主催する「ビジネスマッチ東北」への参画</li> <li>・県内外の展示会等への認定製品出展(6回)</li> <li>・認定企業懇談会の開催(1回)</li> <li>・応募・発掘企業訪問調査 他</li> </ul>					
	経済商工観光部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	新産業振興課		地創1(1)④		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	8,500	-	-	-	
2	2	富県宮城技術支援 拠点整備拡充事業	77,192	事業概要			平成30年度の実施状況・成果					
				地域企業が単独での保有が困難な機器の産業技術総合センターへの導入を図る。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・以下の7機種を導入整備した。</li> <li>・食品分析評価支援装置</li> <li>・三次元モデル設計システム</li> <li>・高品位グラフィック処理システム</li> <li>・難加工性材切削評価システム</li> <li>・紫外可視近赤外分光光度計</li> <li>・電源ノイズアナライザ</li> <li>・リアルタイムスペクトラムアナライザ</li> </ul>					
	経済商工観光部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	新産業振興課		地創1(1)④		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	77,192	-	-	-	
3	3	ものづくりシニア指 導者育成事業	10,000	事業概要			平成30年度の実施状況・成果					
				専門的知識を有する企業OBに対して、コーディネートスキル教育を実施する。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度講座実施 17回</li> <li>・講座受講者 15人受講終了</li> </ul>					
	経済商工観光部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	新産業振興課		地創1(2)②		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	拡充	10,000	-	-	-	
4	4	中小企業経営支援 体制強化事業	176,077	事業概要			平成30年度の実施状況・成果					
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業等へ総合的な支援施策を行う(公財)みやぎ産業振興機構に対する支援を行う。</li> <li>・県中小企業支援センターである(公財)みやぎ産業振興機構への支援を行う。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>【みやぎマーケティング・サポート事業】</li> <li>・経営革新講座(1回13人)</li> <li>・実践経営塾(40回延べ48社)</li> <li>・移動経営相談(34回延べ40社)</li> <li>【県中小企業支援センター事業】</li> <li>・窓口相談件数(2,061件)</li> <li>・取引あっせん件数(1,844件 うち164件成立)</li> <li>・専門家派遣(15社57回)</li> </ul>					
	経済商工観光部		取組11 再掲		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	中小企業支援室		地創1(1)①		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	効率的	維持	176,077	-	-	-	

5	5	みやぎの中小企業マーケティング活動支援事業	47,227	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				中小企業等のマーケティング活動支援を行う(公財)みやぎ産業振興機構に対する支援を行う。				マーケティング型 支援企業数:15社 (内訳) 国内市場投入型:10件 海外市場展開型:5件 ・コネクション型 支援企業数:23社 引き合わせ件数:111回  終期到来により廃止			
6	6	取引拡大チャレンジ支援事業	14,918	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	47,227	-	-	-
7	7	富県共創推進事業	2,173	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				富県宮城推進会議や富県宮城グランプリ事業等を実施する。宮城マスター検定事業を充実させる。				・営業活動強化支援事業 15社752千円 ・商談会等開催事業 ①みやぎ広域取引商談会 参加者数:269社430名 ②宮城・山形・福島合同商談会 参加者数:196社 ③個別提案会 3回 ・WEB開設支援事業 35件(中小7件,小規模28件)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	14,918	-	-	-
8	8	地域未来創出事業(継続型)	12,472	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				地方振興(地域)事務所が、取り組んできた事業の成果を踏まえ、長期的視野に立って各地の特性や資源を最大限に活用しながら事業を展開させる。				※主な事業の実施状況 ・食産業販路開拓・拡大事業 震災により販路を失い、未だ震災前の販路回復に至っていない仙台塩釜地域の水産加工業者の販路回復・取引拡大を支援するため、北関東地区のバイヤー(スーパー、百貨店、卸売業者等)を対象にした個別商談会を開催した。 (参加企業:サプライヤー15社、バイヤー17社)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	12,472	-	-	-
		経済商工観光部 中小企業支援室	震災復興(3)①4 地創1(1)⑤								
		経済商工観光部 中小企業支援室									
		経済商工観光部 富県宮城推進室	基礎的な取組 再掲								
		経済商工観光部 富県宮城推進室									

9	9	起業家等育成支援事業	2,331	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		東北大学に併設されている「T-Biz」への入居賃料を補助する。				・T-Biz入居企業に対し、賃料補助のほか、知財や販路、技術等の課題に対する助言や関連支援機関の紹介などにより、事業化を支援した。 平成30年度賃料補助実績 11件					
		経済商工観光部 新産業振興課	震災復興(3)①4 地創1(1)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,331	-	-	-
10	10	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	370	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		新商品開発や販路拡大に向けた事業者への補助等を実施する。				・伝統的工芸品製造事業者への補助金交付(7件) ・伝統的工芸品に係るイベント等への参加(5件)					
		経済商工観光部 新産業振興課	地創1(1)⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	370	-	-	-
11	11	名古屋産業立地センター運営事業	10,732	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		名古屋産業立地センターを運営する。				・中京地区において自動車関連企業に対し、本県への企業誘致活動、取引拡大に向けた活動を実施した。 ・訪問件数:延べ559社					
		経済商工観光部 産業立地推進課	地創2(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	10,732	-	-	-
12	12	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	7,381	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		被災企業等の取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣し技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を実施する。				・地域企業からの技術相談への対応や産学共同研究会を実施するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。 地域企業からの技術相談 599件 産学共同による研究会活動 10件					
		経済商工観光部 新産業振興課	震災復興(3)①3 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	7,381	-	-	-
13	13	高度電子機械産業集積促進事業	65,393	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		企業マッチングや技術セミナーなどにより高度電子機械産業の取引創出・拡大の支援を行う。				・みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 425(H30.3) → 441(H31.3) ・講演会、セミナー:13回 延べ939人参加 ・展示会出展支援:8回 延べ39社出展 ・川下企業への技術プレゼン等:延べ490社参加 ・個別商談会の実施、企業紹介冊子作成等 ・プロジェクト支援事業の推進 ・みやぎ高度電子機械人材育成センター:修了者数 20人					
		経済商工観光部 新産業振興課	取組2 再掲 震災復興(3)①4 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	65,393	-	-	-

14	14	IT企業立地促進事業	32,035	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報関連産業の集積促進を図る。(立地奨励金)</li> <li>・情報関連産業の活性化や事務的職業求職者の受け皿となる企業の誘致を行うため、首都圏での立地説明会を開催する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・誘致活動の結果、開発系IT企業18社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行っており、このうち17社が新たに県内へ事業所を開設済みである。</li> <li>・8社に対して奨励金を交付した。(21,178千円)</li> <li>・2月に東京で企業立地セミナーを開催し、官城県の立地環境等を説明し、情報交換を行った。(30社38名参加)</li> </ul>			
				経済商工観光部	取組4 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		新産業振興課	地創1(3)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	32,035	-	-	-
15	15	立地有望業界動向調査事業	1,007	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				立地有望業界調査により、ターゲットを絞った重点的な誘致活動を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度電子機械産業等の企業動向、設備投資情報の提供(月例報告12回)</li> <li>・職員向け研修会の開催(2回)</li> <li>・成長企業キーパーソン紹介(5人)</li> </ul>			
				経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		産業立地推進課	地創2(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,007	-	-	-
16	16	みやぎ企業立地奨励金事業	1,367,550	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				県内に工場等を新增設した企業に対して奨励金を交付する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車、高度電子機械、食料品等の産業を中心に製造業の立地が進み、県内に工業の集積が図られた。</li> <li>・交付実績:18件</li> <li>・交付総額:1,367,550千円</li> </ul>			
				経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		産業立地推進課	震災復興(3)①5 地創2(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,367,550	-	-	-
17	17	自動車関連産業特別支援事業	69,061	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				本県における自動車関連産業の振興を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数360会員(H30.3)→366会員(H31.3)</li> <li>・展示商談会等開催4件(東北7県・北海道合同商談会、県単独商談会、展示商談会出展支援事業)地元企業のべ40社が参加</li> <li>・新技術・新工法研究開発促進 プレ研究4件</li> <li>・自動車関連産業セミナー 4回(130人)</li> <li>・生産現場改善支援 個別支援6社、集合研修5回実施延べ48社参加</li> <li>・みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修修了者数42人</li> </ul>			
				経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		自動車産業振興室	震災復興(3)①4 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	69,061	-	-	-
18	18	工場立地基盤整備事業貸付金	-	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				工場用地整備に必要な資金を無利子で市町村に貸し付ける。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸付件数:0件</li> <li>※貸付けを予定していた事業が延期されたもの。</li> </ul>			
				経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		産業立地推進課	地創2(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-

19	19	工業立地関連特別対策事業	85,677	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				企業局が行う仙台北部工業用水道の濁度対策事業に対して支援する。				・総事業費：1,206,760千円(平成30年度～令和2年度) ・H30年度交付決定額：85,677千円 (実施設計費36,213千円, 土木費49,464千円)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	産業立地推進課			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	85,677	-	-	-
20	20	仙台北部工業用水道濁度対策事業	85,677	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				仙台北部工業用水道の水質改善のため麓山浄水場内の工業用水道供給ライン上に水処理施設を新設する。				・仙台北部工業用水道濁度対策詳細設計を実施し、整地工事に着手した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	企業局 水道経営課			妥当	成果があった	効率的	維持	85,677	-	-	-
21	21	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	232,682	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				・省エネルギーや再生可能エネルギーの設備導入を支援するほか、導入促進に向けた事業者向けセミナーを開催する。 ・県内外のクリーンエネルギー関連企業との情報交換等を行う。 ・クリーンエネルギー等を活用した環境負荷低減等の取組を支援する。 ・環境関連分野における製品開発に対する補助を行うほか、新たな研究テーマの探査や研究会組織に取り組む。				・県内事業者における省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入事業に対して補助を行ったほか、導入促進のためのセミナーを開催した。 補助件数：49件, セミナー開催：4回 ・企業立地セミナー等を通じて、クリーンエネルギー関連産業の振興に向けた情報収集を行った。 ・県内事業者におけるクリーンエネルギー等を活用した環境負荷低減等の取組に対して補助を行った。 補助件数：6件 ・県内事業者における環境関連分野の製品開発の取組に対して補助を行ったほか、新たな研究開発テーマを決定し、製品開発に取り組んだ。 補助件数：3件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	環境生活部 環境政策課	取組27 再掲 震災復興(1)③1 地創4(3)		妥当	成果があった	効率的	維持	232,682	-	-	-
22	22	燃料電池自動車普及推進事業	48,613	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				・燃料電池自動車(FCV)の導入拡大やFCVのカーレンタル及びタクシーの導入実証、FCバスの導入に向けた取組を行う。 ・再生可能エネルギーを活用したスマート水素ステーション(SHS)の運用管理を行う。				・FCV等の導入補助を行うとともに、体験試乗会の実施、FCVのカーレンタル・タクシーの導入実証及びFCバスのイベント運行を行い、FCVの利用機会の創出と水素エネルギーの認知度向上を図った。 ・機器の安全かつ安定した動作環境を確保するため、SHSの日常点検及び保守点検等を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	環境生活部 再生可能エネルギー室	取組27 再掲 震災復興(1)③1 地創4(3)		妥当	成果があった	効率的	維持	48,613	-	-	-
23	23	水素エネルギー活用普及促進事業	35,478	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				・日常生活では馴染みの少ない水素エネルギーの普及に向けて、県民向けのイベント開催等を行う。 ・楽天生命パーク宮城に整備した水素エネルギー発電設備を活用し、水素エネルギーの理解促進や設備の稼働状況等を調査する。				・水素エネルギーに最前線で取り組む民間企業の講演及び関連施設の見学を行うシンポジウムを開催し、約150人が参加した。 ・水素エネルギー発電設備を活用した水素エネルギー体験イベントを開催し、約1,200人が参加した。また、導入設備の稼働状況の調査等を行い、設備の有用性や災害対応能力について検証を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
	環境生活部 再生可能エネルギー室	取組27 再掲 震災復興(1)③1 地創4(3)		妥当	成果があった	効率的	維持	35,478	-	-	-

24	24	水素エネルギー産業創出事業	1,055	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関する研究セミナー等を開催する。				山形県及び大学等と連携して、水素・燃料電池関連産業の動向や水素エネルギーの普及に向けた企業の取組等をテーマとしたセミナーを計4回開催し、関連分野への参入意欲の醸成を図った。			
24	環境生活部	再生可能エネルギー室	取組27 再掲 震災復興(1)③1 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,055	-	-	-
25	25	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	11,400	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				クリーンエネルギー関連分野で新製品開発を行う事業者に対して補助を行う。				・県内企業に対し、新製品開発及び事業化案件への補助を実施:2件 ・産業技術総合センターと共同開発案件に対して開発費用を負担:2件 【廃止理由】 支援対象が重複する他の事業(新規参入・新産業創出等支援事業)の拡充に伴い、事業整理のため廃止するもの。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
25	経済商工観光部	新産業振興課	取組27 再掲 地創4(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				課題有	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	11,400	-	-	-
				決算(見込)額計				2,405,001			
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,800,095								

評価対象年度	平成30年度	<b>施策評価シート</b>		政策	1	施策	2
施策名		2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進		施策担当 部局	経済商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本県製造業において主要な位置を占める高度電子機械産業などを中心に、生産性や付加価値創出が大きく向上している。</li> <li>○ 自動車関連産業の集積が進み、他産業や雇用に大きな波及効果をもたらすなど、地域経済のけん引役として県内製造業を支えている。</li> <li>○ 地域経済の再生・成長に寄与する大規模な企業や、成長市場関連の企業など、国内外からの企業立地が進んでいる。</li> <li>○ 次代を担う産業の芽が出て、関連産業の集積が始まっている。</li> <li>○ 製造品出荷額等が増加し、県内製造業が地域経済を力強くけん引する役割を担っている。</li> </ul>
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 高度技術産業の創出を目指した企業と学術研究機関との人材や技術の相互交流、共同研究、ネットワーク形成等と、東北各県と連携した放射光施設など最先端研究施設の誘致を推進する。</li> <li>◇ 県内学術研究機関や県内企業等による新技術開発等のプロジェクトに対する、国などの大規模資金導入に向けた支援を行う。</li> <li>◇ 産学連携の研究成果を活用した革新的で競争力のある製品の開発支援と、地域産業の活性化による魅力ある雇用の創出に取り組む。</li> <li>◇ 独自技術を持つ企業の連携や、医工連携等の分野横断的な創造的研究による新製品等の開発を支援する。</li> <li>◇ 県内企業及び県内学術研究機関が持つ知的財産・未利用特許等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等による活用を促進するとともに、その技術を利用した新製品等の開発を支援する。</li> <li>◇ 産学官による技術高度化支援を通じた自動車関連産業、半導体・エネルギー、医療・健康機器、航空機関連産業はもとより、今後新たな技術革新の進展が期待される分野における取引の創出及び拡大を促進する。</li> </ul>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)
	県事業費	712,039	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>		<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
		<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	産学官連携数(件)[累計]	674件 (平成20年度)	5,390件 (平成30年度)	5,983件 (平成30年度)	A 112.6%	6,390件 (令和2年度)
2	知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計]	160件 (平成20年度)	247件 (平成30年度)	255件 (平成30年度)	A 109.2%	261件 (令和2年度)

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-------------------	-------------

<b>評価の理由</b>	
<b>目標指標等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一つ目の指標「産学官連携数」については、累計5,983件で、達成率112.6%となり、達成度「A」に区分される。なお、本指標については、産学官連携状況をより適切に表すものとして、来年度(令和元年実績)より、「KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)参画学術機関と企業との共同研究及び受託研究件数」に変更する予定である。</li> <li>二つ目の指標「知的財産の支援(特許流通成約)件数」については、累計255件で、達成率109.2%となり、達成度「A」に区分される。</li> </ul>
<b>県民意識</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年県民意識調査では、分野3取組1「ものづくり産業の復興」において、宮城県全体としては、高重視群の割合が前年より1.7%減り60.1%、満足群の割合が2.1%減り31.9%、不満足群の割合が0.2%減り21.0%となった。</li> <li>重視度のうち、分からないとする回答は、沿岸部で3.6%増加し26.5%、内陸部で0.6%減少し26.2%となり、宮城県全体では0.9%増加し26.1%となった。ものづくり産業の復興を図るため、補助金メニューや支援内容等について、東日本大震災で甚大な被害を受けた沿岸部だけでなく内陸部を含めた全県に、引き続き広く周知する必要がある。</li> </ul>
<b>社会経済情勢</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「産学連携の体制を強化し、企業から大学・研究開発法人への投資を、今後10年間で3倍に増やすことを目指す。」との総理指示(H28.4官民対話)に基づき、産学連携の積極的推進が求められており、大学も財源多様化策の一環として、民間企業との共同研究・受託研究の拡大に取り組んでいる。</li> <li>県内の企業や大学、金融機関のビジネスマッチングを支援するための取組が経済団体や産業支援団体により行われているほか、大学と企業が研究開発や人材育成などに関する連携協定を結ぶ動きが進んでいる。</li> <li>県内企業は、誘致企業や川下となる工場との取引創出や拡大のために、技術レベルの向上が重要となっており、また、医療・健康機器や航空機等成長が見込まれる新たな分野への参入を図るため、新分野で求められる新技術・新製品の開発や技術の活用方法を模索している。</li> <li>震災復興計画の発展期を迎え、甚大な被害を受けた沿岸部の企業においては復旧から復興へ向かい始めており、技術支援等が必要な状況である。</li> </ul>
<b>事業の成果等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業において、県内企業と学術機関の共同研究会を10件実施し、産学連携のきっかけづくり及び企業の技術力・提案力向上を支援した。</li> <li>みやぎ高度電子機械産業振興協議会のプロジェクト支援事業において、ニーズや技術相談に対し、会員企業の相互の技術を補完する産産・産学連携による製品等の高付加価値化の提案や企業間の商談の場の提供を推進した。</li> <li>起業家等育成支援事業において、11件の賃料補助を行うとともに、産学連携・知財コーディネーターが事業への助言や産産・産学連携支援を行い、新たな事業創出を目指してスタートアップ時の脆弱な経営基盤を支援した。</li> <li>知的財産活用推進事業においては、知財コーディネーターが、県内中小企業等に対して特許を中心とした知的財産権の流通支援を行ったこと等により、特許流通成約数は目標を上回る8件となった。</li> <li>本施策を構成する各事業においては、目標達成に向け順調に事業が実施され、それらの多くで「ある程度成果があった」と評価している。また、産学官の連携支援等による企業育成に一定の成果が見られていることから、「概ね順調」に推移していると判断する。</li> </ul>

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>新事業の創出や技術の高度化を図るため、学術研究機関が有する研究成果や知的財産権等を県内企業が有効活用できるよう支援する必要がある。</li> <li>成長が見込まれる新分野への参入支援を図るため、新分野の市場や要素技術等について、県内企業に理解を深めてもらう必要がある。</li> <li>県内企業は、知的財産に関する知識・活用に対する意識が低いことから、知的財産流通が活発に行われていない状況である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業技術総合センターや産業支援機関等と情報共有を図りながら、県内企業に適切な学術研究機関との橋渡しを行えるよう、展示交流会の開催支援や産学連携・知財コーディネーター等による企業の潜在的ニーズの掘り起し、学術研究機関のシーズの把握に努め、産学連携を推進する。</li> <li>学術研究機関の協力も得ながら、KCみやぎやみやぎ高度電子機械産業振興協議会の枠組みを活用し、勉強会やセミナーを開催する等、基盤技術の向上に加え、新分野に関する理解を促進するための取組を進めていく。</li> <li>県内中小企業等を対象とした知的財産に関するセミナーを開催し、特許権等の知識習得を図る。また、知財コーディネーターによる企業訪問等を積極的に行うとともに、知的財産権に係る支援機関との連携を強化し、引き続き県内企業における知的財産権の流通促進を図る。</li> </ul>

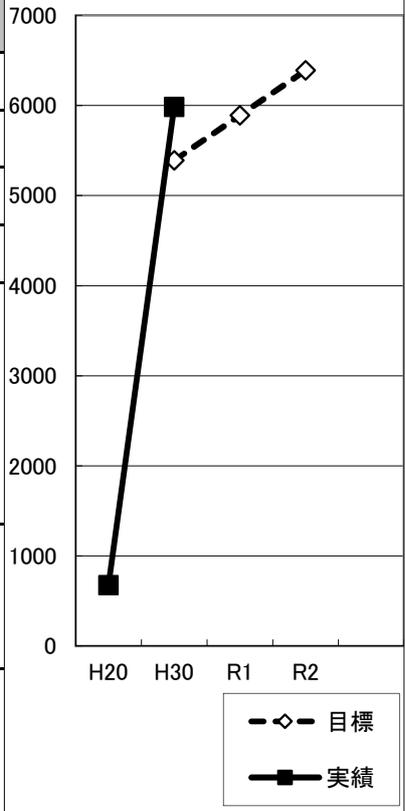
評価対象年度 平成30年度

政策 1 施策 2

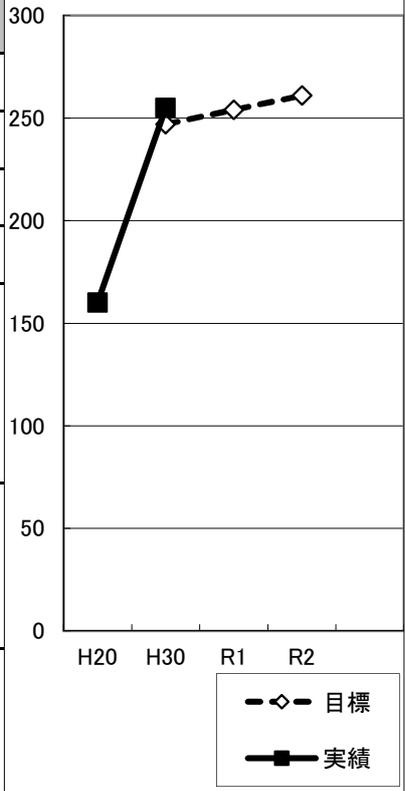
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	産学官連携数(件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	5,390	5,890	6,390	-	
	KCみやぎによる技術相談件数(企業数)	実績値	674	5,983	-	-	-	
達成率		-	112.6%	-	-	-		
目標値の設定根拠	・高度技術産業の集積のため、地域企業と誘致企業など中核となる企業との受発注関係の成立に向けた、地域企業の基盤技術高度化や学術研究機関等が有するシーズなどの先端技術の移転を支援しているが、目標指標は、成果指標としての出口評価(新製品や新技術活用による売上げのアップ等)ではなく、活動指標としてのKCみやぎ推進ネットワークへの相談件数を産学官連携数とする。 ・目標値は、震災の影響により相談が増加した再生期(平成26~29年度)の実績(619件/年)から、今後の収束を見込み、年間500件(令和2年度累計6,390件)とした。							
実績値の分析	・実績値は年度目標を達成した。 ・単年度の相談件数は599件であり、昨年の実績を下回ったものの、各学術機関の地域支援の取組が周知されてきたことや東北大学における地域産業支援アドバイザー制度の運用などにより例年並みの高い数値を維持した。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	247	254	261	-	
	知財コーディネーター(CD)が実施する知的財産の支援における特許流通成約件数	実績値	160	255	-	-	-	
達成率		-	109.2%	-	-	-		
目標値の設定根拠	・県内企業や県内学術研究機関が持つ知的財産等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等を行い、その技術を活用した開発支援に取り組むことや、知的財産の必要性に関して、知的創造サイクルの活用促進や特許情報等の活用などを支援することを目的としている。 ・特許流通支援を行っている知財CDの特許等流通成約を目標値とすることとし、当面は、震災により企業の知財活用が落ち込んだ平成23年度の実績維持を目標として、年間7件ずつ件数を向上させ令和2年度261件に設定した。							
実績値の分析	・平成30年度(単年度)の支援(特許流通成約)件数は8件で、実績値(累計)は255件となり、目標値を上回った。 ・知財CDによる特許流通支援のほか、みやぎ知財セミナーの開催による知的財産に関する知識・活用に対する意識啓発の効果と考えられる。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							



評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	1	施策	2
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
1	1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	7,381	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
				被災企業等の取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣し技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を実施する。			・地域企業からの技術相談への対応や産学共同研究会を実施するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。 地域企業からの技術相談 599件 産学共同による研究会活動 10件				
		経済商工観光部 新産業振興課	取組1 再掲 震災復興(3)①3 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	7,381	-	-	-
2	2	高度電子機械産業集積促進事業	65,393	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
				企業マッチングや技術セミナーなどにより高度電子機械産業の取引創出・拡大の支援を行う。			・みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 425(H30.3) → 441(H31.3) ・講演会, セミナー:13回 延べ939人参加 ・展示会出展支援:8回 延べ39社出展 ・川下企業への技術プレゼン等:延べ490社参加 ・個別商談会の実施, 企業紹介冊子作成等 ・プロジェクト支援事業の推進 ・みやぎ高度電子機械人材育成センター:修了者数 20人				
		経済商工観光部 新産業振興課	震災復興(3)①4 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	65,393	-	-	-
3	3	放射光施設設置推進事業	542,011	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
				「東北放射光施設推進協議会」によるセミナー、地域企業の新規参入に向けた勉強会を開催する。			・東北放射光施設推進協議会開催 協議会 1回(H30.7.23) 記念講演 1回(H30.7.23) ・次世代放射光施設整備費補助金 交付決定額 3,000,000千円 (H30: 540,000千円)				
		経済商工観光部 新産業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	542,011	-	-	-
4	4	地域企業競争力強化支援事業	15,450	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
				地域企業と一体となって新製品開発等に向けた技術支援を行う。			・H29から1つの課題(①水産加工品における機能性油脂の安定化技術実証研究)及びH30新規課題(②耐熱合金の精密加工技術開発, ③IoTを用いたモノづくり工程管理高度化のための要素技術開発)について研究開発を実施。				
		経済商工観光部 新産業振興課	地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	15,450	-	-	-

5	5	起業家等育成支援事業	2,331	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				東北大学に併設されている「T-Biz」への入居賃料を補助する。				・T-Biz入居企業に対し、賃料補助のほか、知財や販路、技術等の課題に対する助言や関連支援機関の紹介などにより、事業化を支援した。 平成30年度賃料補助実績 11件			
5	5	経済商工観光部 新産業振興課	取組1 再掲 震災復興(3)①4 地創1(1)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,331	-	-	-
6	6	知的財産活用推進事業	821	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				企業等における知的財産の活用を支援する。				・みやぎ知財セミナーの実施 3回(114人参加) ・知財CDによる知財支援(特許流通成約件数 8件)			
6	6	経済商工観光部 新産業振興課	地創1(1)⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	821	-	-	-
7	7	新規参入・新産業創出等支援事業	53,340	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				技術開発・商品開発等費用や試作開発等に取り組み企業へ補助する。				・地域イノベーション創出型 交付決定数 4件 産技センター共同開発事業 4件 ・成長分野参入支援型 交付決定件数 8件 ・グループ開発型 交付決定件数 1件 産技センター共同開発事業 1件			
7	7	経済商工観光部 新産業振興課	震災復興(3)①4 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	53,340	-	-	-
8	8	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	14,863	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				デジタルエンジニアを養成するための研修の実施、金属積層3Dプリンター利用料の補助などを行う。				・産業技術総合センターに「みやぎデジタルエンジニアリングセンター(MDE)」を設置し、以下の事業を実施した。 ・デジタルエンジニアリング研究会等の実施(開催数計14回、延べ367人参加) ・デジタルエンジニア育成研修会等の実施(開催回数5回、参加者数28人)			
8	8	経済商工観光部 新産業振興課	地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	14,863	-	-	-
9	9	次世代素材活用推進事業	10,449	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				CNF(セルロースナノファイバー)に関するセミナーの開催や共同研究を実施する。				・セミナー・展示会開催(133人参加) ・研究会の開催(4回開催、延べ66人参加) ・共同研究4件			
9	9	経済商工観光部 新産業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	10,449	-	-	-
決算(見込)額計			712,039								
決算(見込)額計(再掲分除き)			702,327								



評価対象年度	平成30年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	1	施策	3
施策名	3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興		施策担当 部局	経済商工観光部, 農政部, 水産林政部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農政部 (食産業振興課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内の食品製造業と、農林水産業の連携が進み、地元の素材を生かした安全安心な商品が生まれる等、加工食品の高付加価値化が進んでいる。</li> <li>○ 「食材王国みやぎ」のブランドイメージが全国的にも浸透し、県産食材等の市場評価が高まることで県産農林水産物を活用した加工食品への需要が拡大している。</li> <li>○ 県産加工食品の商品開発や販路回復・販路拡大が進み、東アジアや東南アジアを中心とした海外市場にも進出が進んでいる。</li> <li>○ 商品の高付加価値化や経営効率の向上により製造品出荷額等が増加し、県内食品製造業が成長している。</li> </ul>
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 高齢社会や健康志向等、消費者ニーズを反映した売れる商品づくりを促進する。</li> <li>◇ 農林漁業者や食品製造業者等との連携による農商工連携や6次産業化の取組を支援する。</li> <li>◇ 県内での取引を活発にする企業間マッチングを支援する。</li> <li>◇ 食品製造業の商品開発力や販売力の強化を中心とした経営革新を促進する。</li> <li>◇ 産学官の連携や地域の食文化を生かした新たな商品開発を促進する。</li> <li>◇ 共同ブランドの創出などによる高付加価値化や生産性の向上、販路開拓に向けた異業種を含む事業者間の協業に関する機運醸成と体制の構築を図る。</li> <li>◇ 水産加工業のものづくり企業としての側面に着目した経営革新や生産性の向上、次世代の業界を牽引する人材の育成に取り組む。</li> <li>◇ 販売競争を優位に展開する県産食品の高付加価値化、ブランド化の一層の推進と、国内外への積極的な発信を行う。</li> <li>◇ 県や関係機関の協力による大規模商談会の開催、首都圏や海外等で開催される国際規模の商談会における県産食品の取引拡大や新たな販路開拓に向けた支援を行う。</li> <li>◇ 首都圏や海外等における市場調査やビジネスマッチングの支援を行う。</li> </ul>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)
	県事業費	554,329	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b>	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上)		B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」		
		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」		N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」		
	<b>■達成率(%)</b>	フロー型の指標: 実績値 / 目標値		ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)		
		目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,014億円 (平成19年)	5,762億円 (平成29年)	6,138億円 (平成29年)	A 106.5%	6,138億円 (令和2年)
2	1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円)	22,535万円 (平成19年)	28,429万円 (平成29年)	30,762万円 (平成29年)	A 108.2%	30,200万円 (令和2年)
3	企業立地件数(食品関連産業等)(件)[累計]	3件 (平成20年)	141件 (平成30年)	146件 (平成30年)	A 103.6%	163件 (令和2年)

■ 施策評価（原案）		概ね順調
<b>評価の理由</b>		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標1「製造品出荷額等（食料品製造業）」については、平成30年工業統計調査（速報）によると、平成29年は6,138億円。達成率は目標値対比106.5%で、達成度は「A」に区分される。</li> <li>・目標指標2「1事業所当たり粗付加価値額（食料品製造業）」については、平成30年工業統計調査（速報）によると、平成29年は30,762万円。達成率は目標値対比で108.2%で、達成度は「A」に区分される。</li> <li>・目標指標3「企業立地件数（食品関連産業等）」は、平成20年からの累計で146件、達成率は目標値対比で103.6%で、達成度は「A」に区分される。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年県民意識調査において農林水産業の分野の取組のうち「一次産業を牽引する食産業の振興」については、重要又はやや重要が全体の60.6%となり高重視群が高い一方で、満足群は38.6%にとどまっている。</li> <li>・また、特に優先すべきと思う施策として、「食品製造事業者の本格復旧への支援」及び「競争力の強化による販路の拡大」が、あわせて10.0%（前年と同じ）、「県産農林水産物の安全性の確保と風評の払拭等」が8.7%（前年比+0.2ポイント）となっており、県民からは継続して高い関心を寄せられている。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年工業統計調査（速報）において、平成29年の食品製造事業所数は673箇所、製造品出荷額等（食料品製造業）は6,138億円。製造品出荷額等（食料品製造業）は平成22年（5,732億円）の水準を超え、事業所数は平成23年（560事業所）から順調に回復している。</li> <li>・しかし一方で、水産庁が実施した水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート（第6回：平成31年公表）の結果によると、宮城県では、生産能力が8割以上回復した業者は69%であるのに対し、売上が8割以上回復した業者は52%となっている。また、震災前と同水準まで売上を戻すことができない要因としては、販路の不足・喪失・風評被害が36%、人材不足が22%、原材料の不足が15%となっており、震災前の食料品製造業者の半数を占めていた水産加工業においては、依然として販路の回復等が遅れている状況にある。</li> <li>・消費者庁が実施した風評被害に関する消費者意識の実態調査（第12回：平成31年3月公表）取りまとめによると、放射性物質を理由に購入をためらう産地については、どの地域も減少傾向を示しており、徐々に縮小してきているが、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。</li> <li>・平成30年の我が国の農林水産物・食品の輸出額は9,068億円で前年比で12.4%増加し、6年連続の増加となった。国においては、平成31年までに農林水産物、食品の輸出額を1兆円規模に拡大する目標を立てており、今後はオールジャパンでの取組が促進されていくこととなる。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産農林水産物を活用した商品開発や販路開拓、連携活動の推進を図るため、455件の企業訪問を実施した。</li> <li>・県内食品製造業者の商品開発のため、39件の補助を行ったほか、外部専門家を17社へ派遣した。</li> <li>・県内食品製造業者に商談の機会を提供するため、商談会を合計4回（県内2回、山形1回、北関東1回）開催したほか、事業者が行う販路開拓活動に対して53件、被災した県内事業者が出席する展示商談会を開催する主催者に対して4件の補助を行った。また、首都圏で開催された大規模商談会へ県として出展した。</li> <li>・海外での県産食品の取引拡大については、海外スーパーでのフェア開催（台湾）や海外商談会の共催（シンガポール）、バイヤー招へい（香港1回、マレーシア1回、シンガポール1回）、輸出促進セミナー開催（2回）などを行った。また、輸出する際の基幹品目となる品目を設定し、水産物について香港・タイにおいてプロモーションを実施するとともに、販路の回復・拡大が喫緊の課題となっているホヤに関しては、新たな海外販路の開拓に向けて米国でプロモーションを実施し、販売体制の構築に取り組んだ。</li> <li>・全国の百貨店5か所（横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉）で物産展を開催し、事業者が直接、対面販売を行い、本県の物産の魅力を県外にアピールした。</li> <li>・ブランド化に取り組む団体等への支援、首都圏等からの実需者等の招へい（5組）、首都圏のホテル等を中心とした「食材王国みやぎフェア」の開催（10件、延べ676日）、知事のトップセールスによるPR活動、食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」、公式フェイスブック及び公式インスタグラムを活用した県産食材の情報発信を実施した。</li> <li>・以上の取組により、本施策における目標指標の目標値をいずれもクリアしており、施策の目的である「豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興」については、「概ね順調」と評価した。</li> </ul>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品製造事業者の本格復旧は順調に進んでいるものの、個々の事業者によって状況と経営課題も異なることから、事業者や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな支援を展開する必要がある。</li> <li>・食品製造事業者の製造品出荷額等は、目標値には達したものの、震災前に食品製造事業者数の半数を占めていた水産加工業の一部では、未だ震災前の状況までには回復していない。再開後の経営安定を図るとともに、県内の食産業の競争力を高めるためには、消費者が求めるより高品質で付加価値の高い商品の開発等の総合的な支援を継続することが必要である。</li> <li>・東京電力福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小してきているが、農林水産業や食品製造業の振興のために、県産食材のブランド化の推進は重要であり、本県産の良質な食材の更なる知名度向上に向けて「食材王国みやぎ」のブランドイメージの浸透と積極的な情報発信が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問を通じたニーズ把握を行い、各企業に必要な情報（補助事業、専門家派遣、企業間マッチング等）を継続的に提供しながら、状況に応じたきめ細やかな支援に取り組む。</li> <li>・地域の食材や食文化を生かしたり、事業者や研究機関との連携等により生み出される付加価値の高い商品づくりを促進し、震災により失った販路の開拓活動を支援するとともに、首都圏や県内で商談会を開催し、商談機会の創出・提供を図るなど、商品づくりから販売までの総合的な支援に取り組む。また、海外での販路開拓を図るため、海外におけるプロモーションや輸出に取り組もうとする事業者の支援を実施する。</li> <li>・「食材王国みやぎ」を支えていく県産食材のブランド化を図るため、食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」、公式フェイスブック及び公式インスタグラムを活用し県産食材の魅力を発積極的に発信する。また、「宮城等さとプラザ」や首都圏等の物産展での県産品の販売を通じて、県産品の魅力や復興状況について県外に周知するとともに、首都圏ホテル等の料理人・仕入れ担当者等実需者の生産地招へい、首都圏ホテルでの食材王国みやぎフェアの開催等を通じて「食材王国みやぎ」のブランドイメージの浸透に取り組む。</li> </ul>

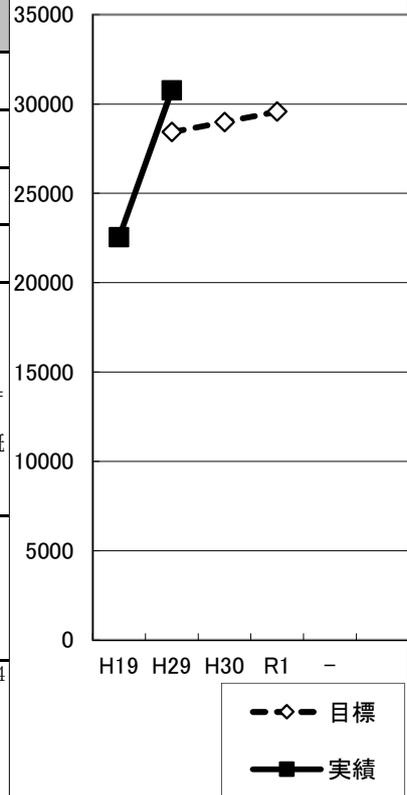
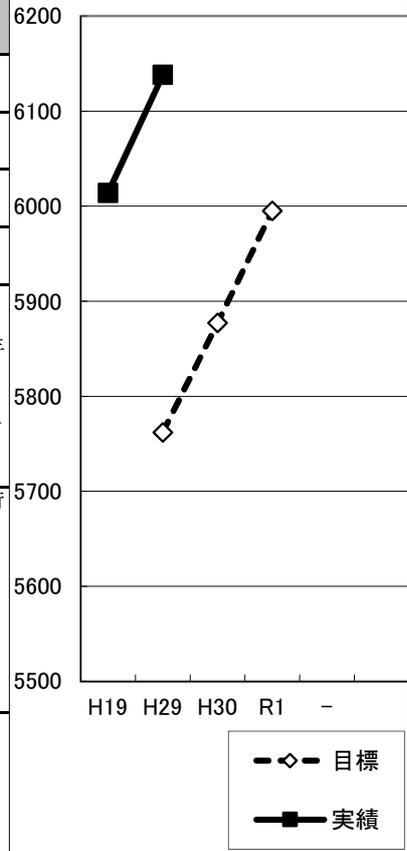
評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	1	施策	3
----	---	----	---

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
	目標値	-	5,762	5,877	5,995	-	
	工業統計調査における従事者4人以上の事業所の工場出荷額等	実績値	6,014	6,138	-	-	-
		達成率	-	106.5%	-	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品製造業の震災影響減(H22⇒H23)のうち、水産加工業が占める割合は事業所で約8割、製造品出荷額等で約7割を占めている。</li> <li>水産業振興プラン(H23.10策定)では、水産加工業における製造品出荷額等の平成29年目標を平成22年と同額としていることから、食品製造業全体についても、平成29年には震災前の平成22年の製造品出荷額等程度に回復することを目標としてきた。</li> <li>平成30年以降については、震災前直近の最大値である平成20年の6,138億円を令和2年の目標値と設定し、約2%の伸びを見込み、各年の目標値を設定した。</li> </ul>						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年工業統計調査(速報)によると、平成29年の本県の食料品製造業の製造品出荷額等は6,138億円であり、目標値5,762億円を上回った。</li> <li>平成25年以降、食料品製造業の製造品出荷額等は、目標値に対してほぼ順調に推移している。</li> <li>初期値(H19)の実績値:工業統計調査(確報)</li> </ul>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>食料品製造業の製造品出荷額等は全国17位であり(東北では1位)、全国平均(6,133億円)と同程度となった(東北平均:3,530億円)。</li> <li>被災3県の食料品製造業の製造品出荷額等を震災前(H22)と比較すると、岩手県・福島県・本県のいずれも震災前の水準を上回っている(それぞれ112.5%, 109.2%, 107.1%)。</li> </ul>						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
		目標値	-	28,429	28,986	29,573	-
		工業統計調査における従事者4人以上の事業所の1事業所当たりの粗付加価値額	実績値	22,535	30,762	-	-
		達成率	-	108.2%	-	-	-
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造品出荷額等に占める粗付加価値額割合は、平成23年ベース(37%)を継続する。</li> <li>事業所数については、今後は労働力需給の推計が減少傾向にあることから、平成29年までは、単年の増加事業所数をH24⇒H25の低減率(65社⇒46社 68.6%)で推計。</li> <li>上記2点を踏まえ、平成29年までは、1事業所当たりの粗付加価値額は、再生期最終年(H29)には震災前(H22年)と比較して25%程度の増加を目標としてきた。(粗付加価値額=製造品出荷額等×付加価値額割合)</li> <li>平成30年以降は、1事業所当たりの粗付加価値額については、事業所数は再生期まで概ね順調に回復したものとし、これらの状況を踏まえた目標値を設定した。</li> </ul>						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年工業統計調査(速報)によると、平成29年の本県の食料品製造業の1事業所当たりの粗付加価値額は30,762万円であり、目標値の28,429万円を上回った。</li> <li>1事業所当たりの粗付加価値額は、平成25年及び平成26年は目標値を下回るものの、それ以降は目標値に対してほぼ順調に推移している。</li> </ul>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>1事業所当たりの粗付加価値額は、全国平均(40,215万円)より低いが、東北平均(24,114万円)より高い。</li> <li>被災3県の1事業者当たりの粗付加価値額を震災前(H22)と比較すると、岩手県・福島県・本県のいずれも震災前の水準を上回っている(それぞれ133%, 123%, 135%)。</li> </ul>						



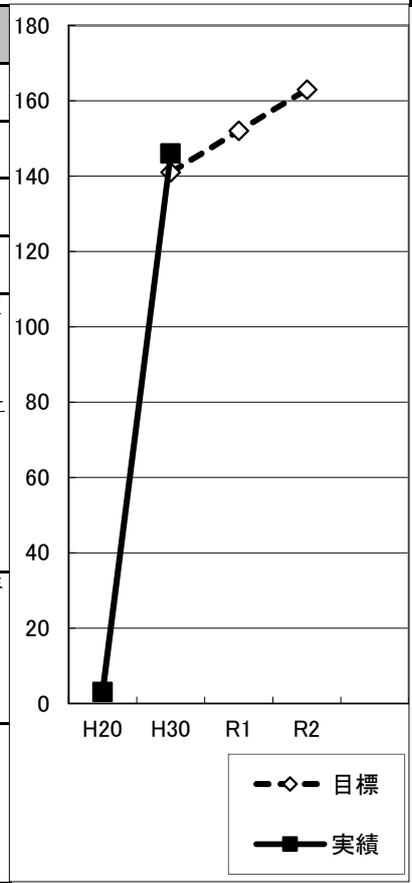
評価対象年度 平成30年度

政策 1 施策 3

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	企業立地件数(食品関連産業等)(件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	141	152	163	-
	【H20以降の累計】 工場立地動向調査 (経済産業省)	実績値	3	146	-	-	-
		達成率	-	103.6%	-	-	-
目標値の設定根拠	・食品関連産業等の振興に関する指標として、食品関連産業等活性化基本計画の企業立地件数(平成20~32年累計)を目標値とする。なお、企業立地件数には新設のみならず増設件数も含むものとする。 ・平成29年までの目標値は、平成22年から平成25年までの年平均立地件数14件を基本に、平成27年までは国の津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金を活用した沿岸市町での上乗せを見込んで設定した。 ・平成30~32年までの目標値は、被災した企業の再建等の動きが落ち着くことが予想されることから、震災前の3年間(平成20~22年)の平均立地件数(11件/年)を各年の目標値として設定した。						
実績値の分析	・平成30年の本県における食品関連産業等の工場立地件数は14件となったことから、前年実績132件(累計)に加えると146件となり、目標値(141件)を上回った。 ・平成30年の本県における食品関連産業等の工場立地件数14件は、全国で2位であった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成30年の全製造業種に占める食品関連産業等の企業立地件数の割合は、本県が48.3%で、全国平均の20.0%を大きく上回り、高い水準となっている。 ・平成30年の東北6県における食品関連産業等の立地件数は、青森県3件、岩手県5件、秋田県0件、山形県1件、福島県2件であり、本県が最も多くなっている。						



評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	1	施策	3
----	---	----	---

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
				事業主体等	特記事項	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
1	1	みやぎ6次産業化・農工商連携支援事業	2,946			事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				農林漁業者等が取り組む新商品の開発や販路の開拓及び多様な事業者との連携活動等の推進を図るため、県地方振興事務所等が中心となって支援を行う。				県地方機関を中心に、県産農林水産物や生産者に関する情報を積極的に発信するとともに、新商品開発や販路拡大等の支援を行った。 企業訪問 455件(平成31年3月末現在) 農林漁業者研修会の開催 2回 支援担当者研修会の開催 2回					
		農政部	取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		農山漁村なりわい課	震災復興(4)④3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,946	-	-	-		
2	2	食産業ステージアッププロジェクト	146,934	事業概要				平成30年度の実施状況・成果					
				<ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸部等で販路を失った県内中小企業者に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため、商品づくりや売上向上を目指した商談会への出展等を支援する。</li> <li>県内食品製造業者の県産食材を活用した商品開発への取組を支援するとともに、コーディネーター機能を活用した、企業間の重層的な連携関係の構築を促し、活力ある食品産業を創造する。</li> <li>東日本大震災により被災した県内食品製造業者が、商談会出展に向けた商品訴求力改善への取り組みを支援するため、商品開発や営業力強化に関する知見を有する専門家を派遣し、個社の競争力向上を支援する。</li> <li>県内食品製造業者の販路開拓を支援する商談会の開催や大規模展示会に宮城県ブースを出展するとともに、商談会での商品提案や納入交渉能力を高めるセミナーを開催し、特に首都圏商談会での成約率向上を支援する。</li> <li>県内食品製造業者の商品カタログを首都圏バイヤーに配布し、首都圏バイヤーからの要望による商談会等を開催し、販路開拓を支援する。</li> <li>県内に支援スタッフを、首都圏及び関西圏に営業スタッフを各1名配置し、各スタッフが連携し、ニーズ把握や個別マッチング、商談サポート等を行い、積極的に県産品の販路拡大に取り組む。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>販路開拓・商品づくり支援(補助) 商品づくり・改良への支援 39件</li> <li>販売会・展示商談会出展支援 53件</li> <li>展示商談会開催支援 4件</li> <li>企業間連携構築の促進 マッチングコーディネーター派遣 120回</li> <li>セミナー開催 3回</li> <li>商品開発等の専門家派遣 17件</li> <li>商談会の開催 3回</li> <li>大規模展示商談会への出展 2回</li> <li>営業スタッフ取引額 479百万円(758件)</li> </ul>					
		農政部	食産業振興課	震災復興(4)④2 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	成果があった	効率的	維持	146,934	-	-	-		
3	3	地域未来創出事業(継続型)	12,472	事業概要				平成30年度の実施状況・成果					
				地方振興(地域)事務所が、取り組んできた事業の成果を踏まえ、長期的視野に立って各地の特性や資源を最大限に活用しながら事業を展開させる。				※主な事業の実施状況 ・食産業販路開拓・拡大事業 震災により販路を失い、未だ震災前の販路回復に至っていない仙台塩釜地域の水産加工業者の販路回復・取引拡大を支援するため、北関東地区のバイヤー(スーパー、百貨店、卸売業者等)を対象にした個別商談会を開催した。 (参加企業: サプライヤー15社、バイヤー17社)					
		経済工商観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		富県宮城推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	成果があった	効率的	維持	12,472	-	-	-		

4	4	みやぎマリアージュ推進プロジェクト	14,903	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部		取組6 再掲	震災復興(4)④3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
農山漁村なりわい課					妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	14,903	-	-
				事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				県産のワインと農林水産物等のマッチングによるメニューなどの新商品開発、ワイナリーを核とした都市農村交流などの新たな6次産業化の取組を支援する。				県産のワインと農林水産物等のファンづくりのための交流会の開催、ワイナリーと生産地を巡るバスツアーの実施、県産のワインと合う加工品の選定と商談会等の開催、プロジェクトの情報発信等を行った。 ファンづくり交流会の開催(仙台、東京) 計4回 バスツアーの実施 2回 ワインと合う加工品の選定と商談会開催 19品 ワイナリー紹介パンフレット作成 10,000部  ※本事業は、企業版ふるさと納税を活用した2か年			
5	5	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	4,288	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部		取組6 再掲	震災復興(4)④3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
食産業振興課					妥当	成果があった	効率的	維持	4,288	-	-
				事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				震災後の本県畜産業及び園芸作物の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。				・3団体(仙台牛銘柄推進協議会、宮城野豚銘柄推進協議会、宮城県園芸作物ブランド化推進協議会)が実施する消費拡大等の事業に対して、事業費の一部補助を行い、畜産物及び園芸作物の消費拡大等を図った。			
6	6	水産加工業販路共創加速化事業	5,031	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部		取組6 再掲	地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
水産業振興課					妥当	成果があった	効率的	維持	5,031	-	-
				事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				被災水産加工業者の販路回復のため、地域の複数の水産加工業者の商品を集約して販売する団体の取組を支援する。				・集約営業主体が、複数の水産加工業者で構成した各グループの商品を統一ブランド化等により販売するなどの、販路共創の取組を支援した。			
7	7	水産加工業ビジネス復興支援事業	66,088	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		取組6 再掲	震災復興(4)③3	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
中小企業支援室					妥当	成果があった	効率的	拡充	66,088	-	-
				事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた水産加工業者に対し、生産性改善等の伴走型支援を実施する。				・専門家派遣 44社178回 ・生産性改善支援 ①専門家派遣型 20社 ②生産設備等改善型 12社 ・企業グループによる経営研究等支援 18グループ			

8	8	ITを活用した水産加工業生産性向上実証事業	7,500	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				原価管理システムの構築など、ITを活用した水産加工業の生産性向上を図る。				水産加工業者1社の原価管理システムの構築に係る経費の一部を支援した。在庫管理や販売管理の効率化により製造原価の低減に繋がった。			
				廃止理由：終期到来							
9	9	6次産業化推進事業	46,849	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>農林漁業者等が多様な事業者とのネットワークを形成した6次産業化の取組を支援するとともに、そのネットワークを活用した新商品開発や販路開拓などの取組及びその取組に必要な機械又は施設の整備を支援する。</li> <li>6次産業化の取組へのトライアルとして、飲食店や食品製造業者等への直接販売や、委託加工による商品開発等を始める農林漁業者に対し、初期段階の取組に必要な簡易加工や原材料を保存するための器具・機械等のハード整備補助と、商品化や労務管理等の専門家派遣のソフト事業を組み合わせた伴走型支援を行う。</li> <li>6次産業化により開発された商品について、「売れる商品」へのブラッシュアップから新たな販路開拓までの一貫した支援を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取り組む農林漁業者等を支援するとともに、市町村による6次産業化の推進協議会や人材育成研修会等の取組に対して助成を行った。</li> <li>総合化事業計画策定件数[累計] 87件</li> <li>6次産業化サポートセンター相談対応件数 267件</li> <li>うち専門家派遣 227件</li> <li>推進協議会又は人材育成研修会の取組 2町</li> <li>農林漁業者3者に対し、専門家派遣による事業計画のブラッシュアップ支援と機械等整備補助を行った。</li> <li>事業導入 3者</li> <li>農林漁業者等の商品について、販売ターゲットを明確にしたブラッシュアップと販路開拓支援を行うとともに、販売戦略を構築するためのセミナーを開催した。また、過年度支援対象者のフォローアップを行った。</li> <li>商品ブラッシュアップ 8者</li> <li>フォローアップ支援 9者</li> <li>同行商談による営業支援 13回</li> <li>マーケティング強化セミナー開催 3回</li> <li>テーマ別セミナー開催 4回</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部		取組6 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
農山漁村なりわい課		地創1(1)⑧	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	46,849	-	-	-	
10	10	輸出基幹品目販路開拓事業	28,838	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、輸出基幹品目のプロモーションや継続的な取引に繋げるための取組を行うことにより、海外市場でのより実効的な販路開拓を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>基幹品目(水産物、いちご)については、仙台水産(株)と委託契約を締結し、複数の飲食店において、県産食材を使用したメニューを提供するフェア等を複数回開催</li> <li>ホヤについては、(株)三陸コーポレーションと委託契約を締結し、現地輸入卸業者主催の展示会に出展するとともに、小売店で消費者向けプロモーションを実施</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部		取組6 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
食産業振興課		震災復興(4)④2 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	維持	28,838	-	-	-	
11	11	ハラール対応食普及促進事業	15,969	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナーの開催(2回)</li> <li>視察ツアーの実施(2回)</li> <li>ムスリム試食会の開催(4回)</li> <li>ムスリムモニター派遣の実施(3回)</li> <li>シンガポール商談会への参加</li> <li>輸出EXPOへの出展</li> <li>マレーシアテストマーケティングの実施</li> <li>商談会の開催</li> <li>トラベルガイドの作成(1,000部)</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農政部		震災復興(4)④3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
食産業振興課		地創1(1)⑧	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	15,969	-	-	-	

12	12	食料王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	12,276	<b>事業概要</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等への支援、県産食材の実需者とのマッチングや食料王国みやぎフェアの開催などの支援により、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。</li> <li>知事のトップセールスや民間企業との連携、ウェブサイトでの情報発信により、地域イメージである「食料王国みやぎ」の確立を推進する。</li> <li>東日本大震災による甚大な被害から生産量が回復した食材の販路確保や食品流通のグローバル化に対応し、儲かる農林水産業の実現に向け、全国に誇れる県産ブランドの付加価値向上と販売力向上を強力に推進する。</li> </ul>	<b>平成30年度の実施状況・成果</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏から料理人等を招へいする「みやぎ食料出合いの旅」の実施(5組)</li> <li>首都圏ホテル等での「食料王国みやぎフェア」の開催(10件、延べ676日)</li> <li>トップセールスによる「食料王国みやぎ」のPR</li> <li>食関連情報ウェブサイト「食料王国みやぎ」、公式SNS(Facebook及びインスタグラム)等での情報発信</li> </ul>						
		農政部	震災復興(4)④3 地創1(1)⑧	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H30 R1 R2 -			
		食産業振興課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	12,276	-	-	-
13	13	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	12,099	<b>事業概要</b> 宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催や商談会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。	<b>平成30年度の実施状況・成果</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>輸出促進セミナー開催(2回)</li> <li>海外バイヤー招へい(香港1回、マレーシア1回、シンガポール1回)</li> <li>地域産品輸出促進助成事業補助金の交付(8件)</li> <li>食料試食商談会の実施(シンガポール)</li> <li>海外スーパーでのフェア開催(台湾)</li> <li>物流支援コーディネーター設置</li> </ul>						
		農政部	取組6 再掲 震災復興(4)④2 地創1(1)⑧	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H30 R1 R2 -			
		食産業振興課		妥当	成果があった	効率的	維持	12,099	-	-	-
14	14	県外事務所県産品販路拡大事業	675	<b>事業概要</b> 県外事務所において県産品の販路拡張を図るため、県産品の展示・販売等により消費者等へ紹介・宣伝等を行う。	<b>平成30年度の実施状況・成果</b> ・県外事務所において、首都圏や関西圏、九州等、各地で行われる物産展や販売会の支援を行い、県産品の県外でのPRに寄与した。						
		農政部	震災復興(4)④2	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H30 R1 R2 -			
		食産業振興課		妥当	成果があった	効率的	維持	675	-	-	-
15	15	物産展等開催事業	9,752	<b>事業概要</b> 全国主要都市の百貨店で物産展を開催することにより、本県復興の情報発信と、本県産品の展示販売、観光の積極的なPRを展開する。	<b>平成30年度の実施状況・成果</b> ・4月～3月にかけて、県外主要都市の百貨店5か所(横浜・渋谷・広島・名古屋・千葉)において、「宮城県の物産と観光展」を行った。事業者が直接、県外消費者との対面販売を行い、本県の物産の魅力や復興状況を県外にアピールする、貴重な機会となった。						
		農政部	震災復興(4)④2	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b> H30 R1 R2 -			
		食産業振興課		妥当	成果があった	効率的	維持	9,752	-	-	-

16	16	首都圏県産品販売等拠点運営事業	167,709	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のほか、被災した県内事業者の復興を支援するため、首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理を行う。				・首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営(東京都) <b>【H31.3月末現在】</b> ・売上総額(506,368千円) ・1日平均売上金額(1,406千円) ・買上客数(402,892人) ・1日平均買上客数(1,119人)			
	農政部 食産業振興課	震災復興 (4)④2 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		妥当	成果があった	効率的	維持	167,709	-	-	-		
決算(見込)額計		554,329									
決算(見込)額計(再掲分除き)		436,222									

